

事業群評価調書（令和7年度実施）

基 本 戦 略 名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 未来人材課	松尾 由美
施 策 名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事 業 群 関 係 課 (室)	統計課	
事 業 群 名	① 県内大学生の県内就職の促進・支援	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	149,940

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により連携を強化するとともに、大学・学部の特性や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップの充実を図ります。加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。

(取組項目)

- i) 若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化
- ii) 企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進
- iii) 「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進
- iv) オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化
- v) 奨学金返済の支援による県内定着促進

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析) 大学生の県内就職率については、学生のニーズに合わせた就活イベントや大学と連携した取組などを強化した結果、令和7年3月卒の県内就職率は基準年並に戻した。一方で、全国的な人材不足のため、県外企業からのアプローチも活発化し、学生には広い選択肢が提供されており、県内就職率は依然厳しい状況である。
	県内大学生の県内就職率	目標値①		44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7)	
		実績値②	41.0% (H30)	40.8%	42.7%	40.4%	41.2%		進捗状況	
		達成率②/①		92%	93%	85%	84%		やや遅れ	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等		
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率			
				R6実績					R6目標	R6実績				
				R7計画					R7目標					
				事業実施の根拠法令等										
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)						
所管課(室)名				事業対象										
取組項目 i iv	○	1	学生と企業の交流強化 事業費	16,257	8,623	14,169	●事業内容 企業説明会や学生団体との連携を通して、学生と企業の交流機会の創出・充実を実施。 ●実施状況 学生のニーズに沿った交流機会の創出・充実を図るため、オンライン企業説明会や、学生団体と連携した対面型就活イベント開催に加え、キャリアコーディネーターによる相談支援、大学と連携した企業交流会や、大学独自の取組の推進などに取り組んだ。 県内大学生、県内企業ほか	【活動指標】	34	69	202%	●事業の成果 ・学生団体との連携イベントや、県北での企業交流会など、学生のニーズを反映したイベントを実施し、県内企業の魅力理解に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・企業交流会等を通して多くの学生に県内企業を知る機会を提供できた。企業交流会の内容をオンラインからリアル開催にしたため、参加者数が伸びなかった。		
					28,067	14,216		14,586	学生と企業が交流する 県内イベントの実 施回数（回）	34	42		123%	
			(R6終了)R元-6	—	—	—		【成果指標】	2,410	3,043	126%			
					2,410	2,144	88%							
			未来人材課	—	—	—								
取組項目 ii iii	○	2	人材確保に向けた企業の 魅力向上事業費	16,346	7,529	8,654	●事業内容 県内就職応援ナビサイト「Nなび」や地元新聞社が発行する県内就職情報誌「NR」等を活用し、県内企業の魅力向上、周知を実施。 ●実施状況 「Nなび」の企業情報や求人情報の充実を図るとともに、「NR」の記事掲載にて県内企業の認知度向上や魅力発信を実施した。また、中途採用向けサイト「ジョブなび長崎」とのサイト統合を実施。 大学生、県内企業ほか	【活動指標】	189,000	105,472	55%	●事業の成果 ・Nなびのトップページアクセス数はR5実績比で微増ではあるが、求人検索数が大幅に増加。県内企業への応募増加につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業求人が数多く検索されることにより、県内企業への応募に繋がりと、県内就職者数の確保に寄与した。		
					24,909	12,455		8,909	Nなびトップページ のアクセス数（件）	189,000	107,323		56%	
			(R6終了)R元-6	—	—	—		【成果指標】	72,000	66,714	92%			
								県内企業大卒求人情 報の検索回数（回）	67,000	96,137	143%			
			未来人材課	—	—	—								

取組項目 i ii iii iv	○	3	大学生の県内就職促進事業費				●事業内容 オープンカンパニーやフィールドワークを通して、低学年から県内企業との接点を強化し、県内就職へ繋げる	【活動指標】 企業交流会等のイベント開催数(回)				—
				36,760	26,819	23,477			40			
			(R7新規)R7-9	—				【成果指標】 インターンシップや企業交流会等の参加人数(人)				
			未来人材課	—	—	—		大学生等	1,800			
取組項目 v	○	4	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	77,620	40,314	5,591	●事業内容 地域産業を担うリーダー的人材の育成・確保に向けて、大学生等の奨学金返済を支援。 ●実施状況 事業の実効性を高めるため、令和6年度に募集要項を見直し、支援候補者を翌々年度4月就職予定者（大学3年など）に絞って募集を行い、81人を登録した。	【活動指標】 支援候補者登録数（人）	70	64	91%	●事業の成果 ・令和6年度から支援候補者を翌々年度4月就職予定者に絞って募集を行ったところ、86人応募があり、そのうち対象となる81人を登録した。また、令和6年度末に卒業した支援候補者で、県内就職が確認できている人は36人中33人となり、概ね目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・多くの県内外の学生を県内就職に導く一つの誘因となっており、県内就職者の確保に寄与した。
				95,443	40,192	5,756		70	81	115%		
				92,641	40,351	5,751		70				
				—				【成果指標】 支援候補者のうち、当該年度末に卒業し就職する者の県内就職率（％）	90	94	104%	
			H28-	—				90	92	102%		
			未来人材課	—	—	—		大学生等	90			
取組項目 i iii iv		5	移動理由調査事業費	1,922	1,128	7,659	●事業内容 県内全ての市町と連携し、市町の窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。 ●実施状況 県で回答の集約・集計・分析を行い、その結果を県と市町で共有した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・令和6年1月に調査項目の追加・見直し、及び調査票レイアウトの改善を行った。 ・令和5年に実施したアンケートの集計・分析結果を県庁内・市町で共有した。 ・統計的に分析を行うにあたって一定必要なデータが蓄積され、傾向はほぼ一定であったこと、また、調査を終了することについて、県庁内・市町からの合意が得られたことからアンケート調査は令和6年12月までとし、蓄積されたデータを引き続き施策の検討に活用していくこととした。
				1,521	891	7,884		アンケートの実施市町数（市町）	21	21	100%	
				—				【成果指標】	1	1	100%	
			(R6終了)R3-6	—				アンケート分析事例の提案件数（件）	1	1	100%	
			統計課	—	—	—		県内市町の窓口において転出入届を提出する住民				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化	
	●実績の検証及び解決すべき課題 企業との直接の交流等については、大人数の講義での実施が難しいことから、ゼミや少人数の講義など、学部や専攻を踏まえたうえで課題解決型学習に県内企業が参画するなど、実施手法の工夫が必要。	●課題解決に向けた方向性 大学と連携したフィールドワークの実施や、会社説明だけにならないよう体験型のオープン・カンパニー等を実施することで、多くの学生に興味を持ってもらい、県内就職に繋げていく。
ii	企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 中小企業を中心に、インターンシップを受け入れる環境や準備が十分でなく踏み出せない企業も多い。また受入れ後の対応、カリキュラム作成などの仕方について学ぶ機会も少ない。	●課題解決に向けた方向性 令和6年度に実施した県央、県北でのインターンシップ設計プログラムセミナーを引き続き実施。自社でインターンシップを計画することができるよう支援していく。 また、インターンシップの事前研修動画を改良し、インターンシップ受入れ企業の意識改革を進める。

iii	「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進		
	●実績の検証及び解決すべき課題 令和6年度は「Nなび」での県内企業求人の検索数が伸び、「NR」等での情報発信による県内企業の認知度向上に一定の成果が現れてきている。しかしながら、全国的な人手不足により企業の新卒採用を巡る環境は厳しくなっていることから、若者の県内定着促進に向け、県内企業の認知度向上をより一層進める必要がある。	●課題解決に向けた方向性 就職活動に関する学生の情報収集方法は、ナビサイトだけでなくSNS等を活用するなど多様化していることから、学生目線でのSNS投稿や保護者を介した情報発信等、多方面から効果的・効率的な情報発信を検討する必要がある。	
iv	オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化		
	●実績の検証及び解決すべき課題 令和6年2月に実施したインターンシップ設計プログラムセミナーを県央、県北など幅広い地域で展開し、自社でインターンシップを設計することができるような状態にする。	●課題解決に向けた方向性 インターンシップ設計プログラムセミナーをR6年度に引き続き、県央・県北で行うとともに、県南へも範囲を広げ、自社でインターンシップの設計をできるような状態を拡大していく。 また、夏期インターンシップの重要度が上がってきているため、より強化していく。	
v	奨学金返済の支援による県内定着促進		
	●実績の検証及び解決すべき課題 制度の創設後9年が経過したため制度を見直し、対象者を翌々年度4月就職予定者に変更して支援候補者の募集を行ったところ、前年度より多くの方からの申込みがあった。一方で、認定者の中には、県外企業へ就職したために、認定取消（辞退）となるケースもあった。 令和6年度の企業等からの寄付は前年度を上回る実績となっているものの、年度間の増減が大きいため、安定的な財源確保が課題となっている。	●課題解決に向けた方向性 制度創設後9年が経過し、認定者のうち一部が県外企業へ就職している実態なども踏まえ、その要因分析など、制度のさらなる活用促進に向けた検証を実施していく。 本制度の趣旨や企業のメリットを積極的に周知し、アシスト制度対象業種企業へのアプローチを強化していく。	

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	3	大学生の県内就職促進事業費	R7新規	②	県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により協力関係を強化し、大学・学部の特性や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップの充実に取り組む。	改善
			(R7新規)R7-9				
			未来人材課				
取組項目 v	○	4	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	令和6年度中に認定申請の電子申請化を実施。そのほかの手続きの電子化に向けて、制度の見直しを検討する。	②⑥	引き続き将来的な返済支援のシミュレーションを行うとともに、制度の今後の在り方を検討する。	改善
			H28-				
			未来人材課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】 ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。 ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。 ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。 ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。 ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。 ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。 ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。 ⑩ その他の視点
